

真言宗における社会事業と公益観

— 平澤照尊「救済事業と仏教徒」ならびに

『智山派社会事業要覧』を中心に—

研究員 寺山 賢照

弘法大師空海によって示されていた公益観が、没後どのような形で継承されていったのかを辿ることが現在の筆者の研究テーマである。本年は真言宗智山派の僧侶平澤照尊（一八七七—一九四七）の論考「救済事業と仏教徒」および智山派宗務所発行『智山派社会事業要覧』を取り上げ、近代真言宗における公益観と公益活動について検討した。

平澤照尊は明治、昭和初期にかけての真言宗智山派の僧侶である。大会議員（宗会議員）、智山伝道会会長、宗務長、智山社会事業協会会長などを歴任した。主に布教面と社会事業面で活躍し、宗派機関紙『智嶺新報』の発行人として創刊以来多数の執筆を行ってきた。「救済事業と仏教徒」は大正三年（一九〇四）に内務省主催の感化救済事業講習会に智山派を代表して参加したことを元に執筆された論考である。

本論はまず、文明の進歩に伴っておくる経済上の圧迫に苦しむ人々を「仏陀の慈光に浴せしめて健全なる生涯を送らしむるの、言うまでもなく吾人仏教徒の使命であると同時に、国家に対する宗教者の責務である」と説く。

次に著名な感化救済事業家が悉くキリスト教徒であるこ

とを恥じる一方、仏教徒による社会救済事業への進出傾向を評価している。そして時局変化による慈善救済活動の必要を説くが、その方向性として「精神的法益を施すに先立って、まず肉体の飢餓を救って遣らねばならない」として、救済事業にみられる経済的救済が精神的法益に先行する、という見解を示す。

最後に救済事業に必要な人物として「必ずしも学者たるを要せず、布教家たるを欲せず。寧ろ着実にして穩正なる而して同情心に富みたる人物を必要とする」と延べ、仏教徒に救済事業の中心人物たることを求めて結論としている。本論に見られる公益観を検討すると「経済競争激化による貧窮者の救済を想定している」「精神的法益を施すに先立つ飢餓救済を目している」「救済事業の先駆者たる欧米諸国およびキリスト教への対抗意識が見られる」「仏教教理より信仰の生み出す人間性を重視している」という四点の特徴が見いだせる。

また実際に行われた社会事業について、大正一五年（一九二六）刊行の『智山派社会事業要覧』に基づき統計分析すると、最多事業内容は教化・教育事業であり、救済事業は地域限定的に行われたという結果が見られた。この論考と実際の事業における内容の差の理由、および昨年取り上げた小林正盛「真言宗より見たる社会事業」にみる真言宗の社会事業の動機を「内観的精神修養の結果」と見る立場との相違点については今後の検討課題としたい。